

日中国際交流協会報

協会報第 2014 -9 号 2014 年 10 月 5 日 発行所 一般社団法人日中国際交流

編集人 長谷川 隆淑・中村 陽

9 月後半に香港特別行政区長官の普通選挙問題を巡る学生の抗議デモが世界的に目立つ重要ニュースとしてなっています。中国の公的代表的メディアである新華社報道はどのようなものであるか注目すべきニュースとして抜粋しました。その他中国社会の動静を理解するため、1) 行政トップの外交面の活動、2) 鈍化する景気動向などの経済状況、等々 2 項目での編集を試みました。

目次；

- * 海江田会長の寄稿文
- * 香港行政長官の選挙問題
- * 習近平主席の外交活動
- * 鈍化する景気動向と経済ニュース
- * 通信欄（緑化植林現場訪問の報告）

【海江田万里の政経ダイアリー】2014. 10. 22号

何故、労働者派遣法「改正」に反対するのか…

●これまでの経緯

2009年正月の「年越し派遣村」を覚えている人も多いことと思います。前年のリーマンショックによる景気の急激な落ち込みによって、突然職を失った派遣労働者が行き場を失い、日比谷公園にテント村をつくったのです。

この年の夏の政権交代で、民主党政権は派遣労働者の劣悪な労働環境を何とかしなければいけないと、2012年に働く人の立場に立った労働者派遣法を改正しました。

しかし、これを快く思わない自民党はその後の政権交代で、労働者派遣法の再「改正」を考え、それを受けた厚生労働省の研究会が2013年の夏に報告書をまとめ、2014年の通常国会に法案を提出しました。

この法案には、条文の記載に単純なミスがあり、衆議院の段階で審議未了・廃案となりましたが、政府はこれに懲りず、通常国会と全く同じ内容の法案を再び、この臨時国会に提出しました。

●労働者派遣法の何が問題か

現在（2014年8月）非正規の労働者は1948万人、全雇用者の約35%で、そ

のうち派遣で働く人は112万人。同じ非正規雇用でもパートなどの直接雇用の労働者は、待遇改善の要求を直接雇用元に向けられるのに対して、派遣労働者は、いわゆる間接雇用であり、派遣元と派遣先の二重の壁にぶつかることとなります。その意味で派遣労働者の労働条件は、非正規雇用の中でもっとも悪くなる可能性を持っています。

ヨーロッパではEU派遣労働指令で、派遣は、あくまでも「臨時的・一時的」な雇用の形態になっており、また、直接雇用労働者との均等待遇が原則となっています。

政府が提出した法案では、これまで派遣は原則1年、最長3年（専門業種を除く）だった期限が無期限になり、生涯派遣で働くことになる労働者を生むこととなります。無期限の派遣の為には派遣元と無期契約を結ぶこととなりますが、一般の会社との無期契約と派遣会社の無期契約では中身がまったく違います。派遣会社と無期契約を結んだとしても、30代になれば派遣先がなかなか見つからなくなり、40代以上では3Kの仕事しかないのが常態です。また賃金の上昇もありません。

つまり、今回の労働者派遣法の改悪は派遣労働者層の固定化を招き「生涯低賃金で働く」人々を容認することになるのです。

「派遣では彼女もできない」「結婚もできない」という声をよく聞きますし、事実、各種の統計でもその実態が明らかになっています。多様な働き方を選ぶことを否定はしませんが、「本来なら正社員として働きたい」「正社員として働きたいが職が見つからなかった」というような人に正社員の道が開かれるようにすることが、今の日本社会にとって大切だと考えて、私は、今度の労働者派遣法の改悪に反対しています。

衆議院議員 海江田 万里

香港行政長官の選挙問題 -

1997年に99年間の英国の租借期間が終了し返還されたときに制定された「香港特別行政区基本法」により「1国2制度」「港人治港」をモットーとする高度の自治と民主主義制度50年間の存続が保障されています。

中華人民共和国香港特別行政区基本法の付属書1第7条と付属書2第3条に基づき、2007年12月29日の第10期全人代常務委員会第31回会議では「2017年の香港特別行政区長官と2016年の立法会の選出は普通選挙の方法を採ってもよく、香港特別区行政長官が全人代へ報告し全人代常務委員会が認定し実施され得る」と採択されている。更に今年8月31日第12期全国人民代表大会（全人代）常務委員会第10回会議は、2017年香港特別行政区長官の普通選挙及び2016年立法会議員選出方法の改正に関する提案 下記の5項目 を審議し採択している。

一、2017年から、香港特別行政区長官は普通選挙による選出方法で選ぶ。

- 二、その普通選挙を行う際は、１）幅広い代表性を持つ指名委員会を設置しなければならない、指名委員会の選出・構成と人数は第４期行政長官の選挙委員会の人数構成と選出方法に従って定める。２）指名委員会は民主的な手続に従い、委員半数以上の支持を条件として２ないし３人の候補者を指名する。３）香港に居住する適格市民は全て行政長官の選挙権を持ち、指名された候補者の中から一人の行政長官を選出する。４）普通選挙の当選者を中央人民政府が任命する。
- 三、行政長官の普通選挙の具体的方法は、基本法の付属書１「香港特別行政区長官の選出方法」の改定を経てこれを定める。改正法案と修正案は香港特別行政区立法会に提出し、その３分の２以上の多数で可決し、行政長官の同意を得て、全人代常務委に報告し承認を求める。
- 四、行政長官の普通選挙の方法が法定の手続きで可決されない場合、前期の行政長官選出方法を適用する。
- 五、香港基本法付属書２の立法会の選出と表決の手続に関する現行規定は改正せず、２０１６年の第６期立法会の選出と表決手続は、引き続き第５期立法会の選出方法及び表決手続を適用する。将来行政長官が普通選挙で選ばれた後、基本法の関連規定と付属書１第７条と付属書２第３条に関する全人代常務委の解釈に従い、行政長官より立法会全員の選出方法を普通選挙へ改正する旨全人代常務委へ報告し実施の承認を取り付けることができる。

全人代常務委の会議では、行政長官の普通選挙実施は香港の民主主義発展の歴史的な進歩で、政治体制の重大な変革であり、香港の長期的繁栄と安定にかかわり、国家主権と安全保障・発展の利益に関することであり慎重に進めなければならない。行政長官の普通選挙は香港基本法の関連規定に従い、「一国二制度」の原則に合わせ、香港特別行政区の法的地位に合わせ、社会各階層の利益を併せて考え、バランスの取れた参加を体現し、資本主義経済の発展を促し、香港の実情に合った民主主義制度を斬新的に発展させるようにしなければならないと述べられている。

- 習近平主席の外交活動 - (1)

９日北京の人民大会堂で米国のライス大統領補佐官（国家安全保障担当）と会見し、習主席は現在目まぐるしく変化する国際情勢の中で米中の協力強化が益々重要になっている。両国は新しいタイプの大国関係を構築し、中米が衝突・対決することなく、互いに尊重し協力する軌道に沿って持続的かつ健全に発展させる事を願っている。その為には第一に戦略的相互信頼の基盤を固めな

なければならない。中国人民は中華民族の偉大な復興という夢の実現を目指して奮闘し、13億の人民が幸福な素晴らしい生活を送れる様にする事を考えている。中米両国は幅広く利益を共にし、世界と地域の平和・安定・繁栄に対して重要な責任を負っている。中国は如何なるときも平和的発展の道を揺ぎ無く歩み、中米は対話を強化し、理解を深め、互いの核心的利益と重大な関心事に尊重と配慮をし、意見の相違を適切に処理し摩擦を減らさなければならないと強調した。

ライス氏は、オバマ大統領は米中関係が現在の世界で最も重要な二国間関係の一つであり、さまざまなグローバル問題の解決は米中協力と切り離すことが出来ない。米国は米中協力の強化に尽力し、新しい大国関係の構築を推進する。米中は率直に対話し、相互信頼を増進し、意見の相違と摩擦を旨くコントロールし、両国民の往来を促し、経済・貿易関係や他の分野の実務協力を深め、重大な国際的又地域的問題で意思疎通と協調を強化して行く事を希望していると述べた。

同会見の最後には、今年11月のAPEC非公式首脳会議で習主席とオバマ大統領の会談予定が確認されている。

- 習近平主席の外交活動 - (2)

18日、習近平主席はインド首相モディ氏の故郷であるグラジャール州を経由して首都ニューデリーを訪問し、モディ首相と会談した。両指導者は手を携え緊密な発展のパートナーシップを築き、チャンスを捉え夫々の発展目標を実現し、アジアの平和・安定・繁栄を促し、国際秩序を公正で合理的な方向へ前進させることで一致合意した。

モディ首相は、習主席が自身の故郷であるグラジャール州を最初に訪問したことに感謝を表明し、印中両国は共に古代文明発祥の国で、両国の人口は世界の三分の一を占め、両国の協力と発展は自国の人民に幸福をもたらすだけでなく、アジアと世界の平和と繁栄・人類の進歩に大きく貢献するものである。又インドと中国は各分野のハイレベルな意思疎通と対話を強め、共通の利益と認識をより多くの協力の成果に変える事を希望すると述べている。

チベット自治区は中国の領土である事を確認し、チベット出身者によるインド国内での反中国政治活動を許さない。又国境紛争を管理コントロールし、国境問題交渉を加速し、早期に解決する事を願っている。加えて両国間の均衡の

取れた貿易発展やインドの鉄道・電源開発などインフラ改造への中国資金と技術支援を歓迎する。両国は国際問題で協調と協力を強め、テロやエネルギー安全保障・気候変動などの試練に共同で対応する事を願っていると述べた。

習主席は、中印はお互いに重要な隣国であり、共に発展途上の大国、新興市場国であり、共に民族復興の重要な時期を迎えている。21世紀はアジアの世紀と言われ、それは中印両国の発展がカギである。中国の龍とインドの象の調和・協力・共存・平和発展は両国25億人の人民をはじめ広範な発展途上国の人々にも恩恵を与え、地域と世界に深遠な影響を与えるだろう。中国はインドと親密な発展のパートナーと考え、2国間・地域・世界レベルで両国の協力を深める事を期待していると述べている。

両国の指導者の歴史的責任として、1)相互信頼が協力の前提であり、相手側の関心事に尊重・配慮し、協力を常に両国関係の主旋律とする。国境問題は引き続いて友好的に協議し、双方が受け入れ可能な公平で理にかなった解決案を探る。国境問題の最終解決までは紛争を共同でコントロールし平和・安寧を守り、国境問題を他の両国関係の発展に悪影響をさせない。2)実務協力のレベルを全面的に高め、情報や道路鉄道インフラ・産業パーク・クリーンエネルギー・科学技術・宇宙・金融などの分野の協力を推進する。中印文化交流計画を定め、文化・教育・観光・宗教・映画テレビなどの交流と協力を拡大し、互いに文化センターを開設し、若者の交流往来を促進していく。3)シルクロード経済ベルト・21世紀海上シルクロード・バングラデッシュ～中国～インド～ミャンマーの経済回廊の建設に加へ、アジアインフラ投資銀行の設立などの協力を進め、地域経済の統合と相互接続を推進するため共に尽力する。4)中国は国連・20カ国地域グループ(G20)・BRICSなど多国間協力の仕組みの中で、インドとの意思疎通を続け、持続可能な発展・気候変動・テロ対策・エネルギー・食糧安全保障などのグローバルな問題でインドとの協力を強化する事を願い、インドの上海協力機構(SCO)へ正式加盟を支持する。等々表明された。

- 鈍化する景気動向と力強い経済成長など明暗を分けた情報

7日米国のコンサルト大手IHSがロンドンで、2024年に中国の名目GDPが米国を抜き、世界第一位の28兆2500億ドルとなり、世界経済に占める中国の割合は2013年の12%から2015年に20%に伸張すると述べている。その予見を裏付けるニュースとして中国の電子商取引大手の「アリババ」はニューヨーク証券取引所に19日上場し、株価は大幅上昇、取引終了時の時価総額は2314億ドルに達し、米国の2大電子商取引企業アマゾンと

イーベイの合計資産を超過し第1位となった。

1990年小さなマンションの一室で創設されたインターネット会社アリババは僅か15年後ニューヨークウオール街で注目を集める超大企業に成長している。現在アリババ傘下の淘宝网・天猫・聚划算などの取引プラットフォームの扱い高は中国オンラインショッピング全体の80%を占め、小売総額はライバルのアマゾンとイーベイの合計金額を超えている。

好調な話題の一方で、注意すべきは今年8月全国300都市の土地譲渡総金額が前月比11%減、前年同月比40%減の1449億元であった。最低価格の契約や契約不成立といった現象が増加し、地方政府の多くが購入制限の撤廃や緩和を打ち出しているが、不動産市場の振興効果には限度があり、主要都市の住宅市場は不動産市場の低迷と共に長期不況に停滞している。現在土地の譲渡金が地方財政の半分を占めているところが多く、中央や地方経済に下振れ効果を与える景気低迷の一因と憂慮されている。

29日中国工商銀行は中国最大の大手鉄鋼メーカー「中鋼集団」とその子会社を含め、数百億元の債務不履行（デフォルト）の情報で大きな波紋が起きている。中鋼集団の返済が滞っている主な銀行と金額は、中国銀行200億間・交通銀行150億元・光大銀行110億元・国家開発銀行100億元・農業銀行90億元・民生銀行75億元などである。国務院が既に調整の乗り出し、期限の過ぎた債務の返済免除や中央より200億元の資金注入など解決策を示して居り、破産は避けられるようである。最近では構造調整の強化に伴い金融緩和で膨張したバブルがはじけ、昨年からの国内の鉄鋼貿易業界のリスクが顕在化し始め、今年に入り華東地区・華北地区へ広がり「破産」等の悪い情報が多く流れている。

中国政府が推進中の改革開放・構造調整・発展パターンの転換など経済施策により、余剰生産力の淘汰や整頓が進められ、従来の第1～2次産業（製造業）の発展が低迷鈍化しているが、それに替わり販売物流・広告宣伝・ソフト開発など新興のサービス産業（第3次産業）が急速に上昇発展を続け、明暗を分ける経済産業の現況を理解し今後の予測を試みる必要があるようです。以上

通信欄

平成25年度緑化交流基金助成金交付先現地訪問の報告（A班）

日時：9月1日～9月4日 場所：黒竜江省双鴨市饒河県/撓力河県

日本側：日中国際交流協会：長谷川仁彦（事務局主任）、山下貴司（副主任）、呉俊（会員）

中国側：王 希宏 部長（中国国際青年交流中心 部長）

- 9月1日、午後12時頃に北京空港に到着し、15時北京発-佳木斯行きの国内線に乗り換え、ゲリラ豪雨に見舞われ結局2時間機内で待機した後、19時を過ぎ佳木斯に到着。空港で、梁氏（共青团双鴨市委員会農村青年部部长）と范氏（饒河県林業局森川林場長）が出迎え、約80km離れ双鴨市に車で移動後、金融大酒店へ投宿。
- 9月2日 朝6時30分起床、饒河県の植林地を目指して7時30分出発、約5時間車で移動する。このあたりは湿地帯が多く、野鳥の格好の生息場所となっており農業は特に水稻栽培が盛んで、何ヘクタールもの広さの田畑に稲穂が垂れ、日本では見ることのできない風景。その他はトウモロコシの栽培（飼料用）を行っているという事だった。

ウスリー川の河畔（対岸はロシアの領土）にある烏蘇里江大酒店にて休息昼食を取った後、植林地の生育状況を視察した。植林地までは途中まで四輪駆動車で入ることが出来たが、途中から徒歩を余儀なくされた、樟子松（モンゴリ松）や赤松の成長の具合を写真に収めた。その後、饒河県林業局森川林場にて局長の薛准誉氏、県共青团副書記の薛麗偉氏・宋艶玲氏を交えて会議を行った。現在の問題点としては、道路状況が悪く、特に雨が多いときなどは植林地まで入るのがとても苦勞する事を一番に挙げていた。又、当初活着率が85%だったが、多雨の影響で75%になってしまっている。又、現在は害虫などの問題はでていないが、4年～5年目には注意が必要とのこと。来年以降の植林地に付いても準備を怠らない事、管理・保護体制の徹底化、道路の修理などを挙げた。植林地には記念碑が建造中であったが、呉会員から日本が中国の植林事業に協力していることをもっと宣伝する為、人の目に留まるような場所に石碑を立ててもらいたいと要望した。

- 9月3日 撓力河県の植林地を目指して7時30分出発移動の途中で撓力河県の関係者の方々とあい、彼らの車に乗り換え次の目的地の859農場へ向かった。
- 859農場は中国の人民解放軍859部隊の名前に由来しており、1957年に成立した。農地の総面積は203万畝、その中の耕地面積は130.8万畝、人口は農場従業員を中心に全体で23000人が居住している。主だった中国側の出席者は唐浩（共青团黒竜江省農業総局委員会副書記）、張雅楠（農業局青年部部长）李建軍（859農場党委員会書記）、張東（859林業科科长）であった。

最初に昨年洪水で変更となった植林地へ向かった。代替地には植樹地に車や人が入ること出来るように、5万元を掛けて1960mの道路を作った。その後、街の中にある体育館や859農場の発足から現在に至るまでの資料を収めた博物館の展示

物を視察した。その後、会議となり、植林地の地図が不明瞭でよくわからないので、今後はもう少しわかりやすくしてほしいなどの要望をしたところ、次回からはちゃんとした資料を出したいと担当者の張東氏が言っていた。又、この境界は農業集団企業 北方荒集団が取り仕切っていて、農業や林業、漁業をビジネスとして農産物の輸出など EU や米国向けに行っている。今年 859 農場として輸出の権利を取得したので、日本への農産物の輸出に興味があるようであった。北方荒集団は中国全国 500 社中 49 位を誇る大企業であり、毎年中国政府から重点事業と位置付けられているので相当額の資金援助がおこなわれているようだが、採算が未だ会っていない為、仕事量（輸出量）を増やさなければならないと言っていた。今回初めて訪問したが、設備的にも人材的にも問題はあまりないように思われる。9 月 4 日午前、広大な農地に対応した巨大な農機具を管理する管理基地や種苗の研究開のための研究所を視察。18 時頃佳木斯経由で北京へ戻った。

—新入会員—

横山晴夫 国際留学生寮の運営・身体障害者福祉事業経営

高橋公雄 病院・介護福祉施設の企画と設計など一級建築設計士事務所を経営

以上